

<p>提案の概要</p>	<p>本所の移転(研修内容の追加・変更による研修の機能強化含む)</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>農林水産省農林水産研修所本所(東京都八王子市) (職員数) 常勤職員 14名、非常勤職員 1名 (建物) 延べ面積 5,160 m²、鉄筋コンクリート造RC、土地の面積 10,909 m² (機材) 備え付けホワイトボード、投影用プロジェクター、スクリーン、放送機器等 (その他) ・農林水産省職員等に対して、講義形式(グループワーク・ディスカッションを含む)の研修を実施 ・平成26年度実施研修：年間50コース ・平成26年度研修生参加数：合計2,021人(国職員1,734人(85.8%)、地方公共団体等職員287人(14.2%)) 【管区別】北海道88人(4.4%)、東北210人(10.4%)、関東781人(38.6%)、北陸135人(6.7%)、東海146人(7.1%)、近畿177人(8.8%)、 中四国208人(10.3%)、九州246人(12.2%)、沖縄30人(1.5%) ・平成26年度研修講師：合計495人(内部講師292人、外部講師203人)※内部講師は農林水産省本省職員が主体 【拠点別】首都圏481人(97.2%)、その他14人(2.8%)</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>(国会等の首都機能が東京圏にあることを前提として、その機関は東京圏になければならないものか) ○受講者は全員併設されている寮に宿泊する。研修期間は農林水産省職員であっても、国会対応や予算編成などの用務に従事しないため、首都機能がある東京圏にある必要はないと考えられる。 ○また、近隣の研究機関と連携した研修や周辺での実地研修などは現在行われていない。石川県に移転して新たに近隣の研究機関や農業者、食に関わる事業者らと連携した研修を実施することで、研修機能の強化が図られる。 ○当機関では他省庁と連携した研修は行われていない。</p>	<p>・本研修所は、農林水産業に関わる行政職員の育成を任務としており、東京圏外であっても機能が確保される可能性を全く否定するものではないが、研修の質を落とさず適確に実施するためには、研修生の利便性や講師の確保をはじめとする諸条件を整える必要がある。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>(業務執行において効率的な運営となるか/より高い効果が期待できるか) ○本県は多様な形態の農業生産や多種多様な農林水産物に加え、他産業との連携による収益性向上の取組や新たな担い手の参入から定着までの一貫した総合支援を行う「農業参入総合支援プログラム」の創設といった先進的な取組など、農林水産業に関する研修素材が豊富にあり、移転により、これらを題材とした幅広い内容の現場に即した研修の企画・立案が可能となり、研修機能の確保のみならずより高度な研修が期待されるほか、参加率が低い農林水産省以外の職員の参加率向上も期待される。また、農林水産省職員にとっても、研修を通じて多様な人々との交流が生まれる。</p> <p>○研修の全てを本県に移転することが困難であれば、研修の一部を石川で実施することを提案する。東京で行った方が効率がよいと考えられる研修については、東京で実施する。本県での現地研修は、後述の理由により、これから農林水産行政に求められる農林水産物、食文化の海外展開や農村振興、地域おこし施策の企画立案能力の向上に大いに資するものである。</p> <p>○平成27年3月の北陸新幹線金沢開業により、東京、大阪、名古屋の三大都市圏いずれからも2時間半の時間距離となっており、新幹線や小松・のと里山空港などを利用して全国の都道府県からアクセスできる環境が整えられているほか、のと里山海道など県内の充実した交通網により、研修所、研修地間の移動も円滑に行えることから、国の研修機関として効率的な運営が確保される。旅費については、関東からの研修生の旅費は増加するが、北陸・東海・近畿からの研修生の旅費は減少するため、全体で見ればそれほど増加しない。</p> <p>○このほか、具体的な規模・形態等に応じて、効率的な運営となるよう、県として、必要な協力を出来る限り実施していく予定。</p>	<p>(研修生の利便性及び講師の確保) ・全国規模の集合研修という実施形態の性格上、日本各地からのアクセス及び適切な研修講師の確保が必要。 ・当研修所は、都道府県職員(普及員等)を対象に研修を行うこともあるが、当省職員への研修を主としている。 ・研修講師のほとんどは首都圏に在籍。特に内部講師(本省職員)は講師全体の約6割を占めるが、国会対応等の発生による講義日程の変更が必要となった場合、現在の震が関～高尾間の移動であれば、こうした変更の対応が容易。 ・移転に当たり、講師の確保の面からの具体的な対応方針が示される必要がある。</p> <p>(実地研修の可能性及び安定性) ・実地研修については、農林水産研修所で実施する研修と比べて研修費用(旅費、宿泊費等)が増加することや、提案県の強力かつ継続的なバックアップが不可欠であるところ、そのメリットについては、当該研修の内容、受入協力農家数の見込み、研修生の受入可能数、研修可能な時期等どのような研修が可能であるかの具体的な対応方針が示される必要がある。 ・石川県には多様な農林水産業や優れた取組が存在することは異論がないが、実地研修については、国の研修機関として、特定の地域に偏ることなく、全国各地の優良事例を学ぶことが必要であり、当省では、既に、若手職員を全国各地の農山漁村に派遣して学ばせる農村研修を実施しているところ。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>(地域にとってどのような具体的な効果が期待されるか) ○本県は、日本列島のほぼ中央に位置し、石川の地を北限・南限とする農林水産物も存在するなど多種多様な農林水産物が生産されているほか、ルビーロマン(ぶどう)やエアリーフローラ(フリージア)、のとてまり(原木しいたけ)など、他県にはない優れた品質や特長を有する農林水産物があり、多様なニーズに応えられる。</p> <p>○また、加賀の大区画ほ場での先進的な農業法人経営や、能登の中山間地域の棚田など、地域によって多様な形態の農業生産が行われている。特に「能登の里山里海」は伝統的な農林漁業がよく残っており、国際連合食糧農業機関(FAO)により、先進国で初めて世界農業遺産に認定され、里山地域における生業づくり等の取組を進めている。</p> <p>○加賀百万石の時代から数百年続く料亭が残っており、輪島塗や九谷焼といった伝統工芸品の器、加賀野菜等の豊富な食材、料理人の調理技術といった食文化の総合力がある本県は、和食や日本の食文化を活用して輸出促進や海外展開を図ろうとする農林水産行政の研修先として優れた場がたくさんある。</p> <p>○その他にも、直播栽培と耕起から播種までを一台で行う多機能ブルドーザを小松製作所と連携して開発すること等による更なる低コストの水稲生産モデルづくりや、未利用となっている間伐材等をチップ化しバイオマス燃料として活用するモデルプロジェクトなどの他産業との連携による農林業の収益性の向上の取組を進めている。</p> <p>○さらには、参入から定着までの一貫した総合支援を行う「農業参入総合支援プログラム」を創設するなど、新たな担い手となる企業や農業法人などを地域内外から積極的に呼び込む取組を進めている。</p> <p>○6月に農林水産省の地方農政局長等会議が初めて東京以外で開催され、金沢に参加者が集まり、能登半島で農地中間管理事業を活用した大規模な耕作放棄地解消の取り組みや白米千枚田、農家民宿群で年間1万人を集客し内閣総理大臣賞を受賞した春蘭の里を視察するなど、農林水産省にも本県の取組を評価していただいている。</p> <p>○いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)における基本目標の一つ「農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興」を達成するため、他産業との連携による収益性向上の取り組みや、企業等の農業参入支援、里山里海地域における生業の創出などを推進することとしており、これらの事例と連携した研修への県・市町・関係団体職員の参加により、職員の資質の向上、底上げ、ひいては本県農林水産業の活性化が期待できる。</p> <p>○また、いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)において、東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくることを基本的な考え方に据えており、移転により全国から研修生が来県し、交流人口の増加が図られることで実現する。</p> <p>○研修先となる農業法人、農家民宿、食品製造卸売業、料亭等外食産業においても、農林水産省職員をはじめとする全国からの研修生と交流することで刺激になる。</p>	<p>(地域への貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研修所は、研修生の人材育成を目的としており、特定の県の農林水産業の活性化は想定しておらず、波及効果は期待できない。 ・外部委託する必要がある業務として、食堂の運営、守衛業務、清掃業務が考えられるが、実際の雇用は数名程度。また、石川県で実地研修を行う場合であっても、研修は1週間以内のものが殆どであり、研修生の消費は少ない。 ・上記のような中、移転による地元経済への貢献につき、具体的な波及効果を示される必要がある。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか／国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか／職員の生活環境・住環境が確保されているか)</p> <p>○施設の確保等については石川県農林総合研究センター農業試験場内への移転を軸に検討している。移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討中である。その際の貸付等の在り方については、要望に応じて検討したい。その他、隣接する農業試験場やその他県内の研究施設(林業試験場、砂丘地農業研究センター、水産総合センターなど)を研修に活用することも可能である。</p> <p>○職員の生活環境・住環境についても、一般の民営賃貸住宅等への入居が可能であるほか、県としても、企業誘致に関連して、その従業員や家族向けの相談窓口である「誘致企業生活支援サポートデスク」が設置されており、機関誘致においても、この窓口を活用し、職員やその家族からの住まいや教育、子育て等に関するあらゆる相談にワンストップで対応することが可能となっている。</p> <p>○北陸新幹線開業後、大規模なイベント、会議(全国大会等)が数多く開催されており、研修生の宿泊に関する収容能力は十分にある。農家民宿群においても修学旅行生を受け入れており、100～200人規模でも問題ない。</p>	<p>(利便性等の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに庁舎、研修生寮を建築する場合の予算の確保 ・インシヤルコストのみならず、毎年多くの研修生や講師を派遣するランニングコスト(旅費、宿泊費)の増大への対応 ・近隣に公務員宿舎が無い場合の職員の住居の確保 ・研修の目的に即した講師の確保(研修の講義の多くが、人事評価などの内部管理的な事項や省の政策に関わる事項であり、農林水産省本省職員以外に適切な講師を確保することは困難) ・実地研修を行う場合において、外部の宿泊施設を活用する場合の旅費の確保 <p>※ 研修生から徴収する1回当たりの宿泊料金は下記のとおり(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝食費(480円) ・昼食費(620円) ・夕食費(800円) ・クリーニング代、シーツ代等(670円) <p>(研修内容の向上)</p> <p>研修計画の作成及び実施に当たり、県の積極的な協力体制の確保。特に、実地研修を行う場合において、受入協力農家や研修先等の確保。</p>
その他特記事項		<p>(分館との連携方法)</p> <p>農林水産研修所は専門技術的な研修を実施する分館として茨城県に「つくば館」及び「つくば館水戸ほ場」を有しており、本所において総括業務を行っている。電子メール等による連絡体制の他、定期的に本所で3者合同会議を行い、連携を図っているが、移転後のこれらの分館との連携方法等についても示される必要がある。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>東京国立近代美術館工芸館の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>○東京国立近代美術館工芸館(東京都千代田区北の丸公園1-1) ○施設の目的 陶磁、ガラス、漆工、木工、竹工、染織、人形、金工、工業デザイン、グラフィック・デザインなど、近現代の工芸およびデザイン作品の収集・保管・展示・調査研究・教育普及活動を実施。 ○施設の概要 1, 858㎡(会場657. 7㎡、収蔵スペース205. 6㎡、その他994. 7㎡) ○職員数 46名(常勤27名(研究7、事務20))、非常勤19名(研究4、事務15名(役員数を含む))：併任35名(研究2、事務33名)(アルバイト0名) ※工芸館専任の事務組織はなく、東京国立近代美術館本館の事務組織において事務は実施 ○研究 ・専門的な調査研究 ・所蔵作品展や企画展での展示、貸与及び熟覧等において専門家等と共同研究 ・関係機関と連携して文化財保存修復の調査・研究の実施 等 ○その他 展覧会等の事業の実施に当たっては、芸術家、研究者、共催者、報道関係者、関係団体等との対面による会議、打ち合わせ等は重要</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の任務の性格上、東京圏にしなければならないか</p>	<p>(国会等の首都機能が東京圏にあることを前提として、その機関は東京圏になければならないのか) ○作品の展示にあたっては、多くの人々に鑑賞いただくことが大事であり、多くの人々が訪れる場所であれば、東京圏に所在する必要は無いと考える。 →東京国立近代美術館工芸館の年間来場者数：約8万人 ○また、調査研究用務に関しては、相手方へ訪問し打ち合わせをする必要もあるが、金沢市内の美術館や博物館等においては、主たる打ち合わせ手段に電話やインターネットなどの通信網を活用しているほか、直接訪問しなければならない場合においても、新幹線などの高速交通網が発達しており支障はない。 ○京都や奈良、九州の国立博物館や多数の美術館・博物館が東京圏以外の都市に多数存在していることを勘案したとき、その任務の性格上、東京圏にしなければならない理由は無いと考える。</p> <p>○東京国立近代美術館本館と隣接して設置していることにより、連携した展示や作品の相互提供による展示の充実が可能となる。また、東京に位置することにより、近現代工芸が影響を受けた近世以前の工芸作品を多数収蔵する東京国立博物館、その他公私立美術館との連携・相互交流が可能となっている。移転した場合、これら幅広い機関との充実した取組を行うことが困難となるおそれがある。 ○工芸館は、東京を中心とする関東一円において近現代工芸を全般的に取り扱う国公私立を含めた唯一の拠点となっており、東京近郊に位置する多くの美術館や研究機関から修復やコレクションの内容について相談を受けている。工芸館が石川県に移転した場合、その役割を担う機関が関東から失われ、日本における工芸分野の研究が衰退するおそれがある。なお、相談等は対面で行うことが重要である。 ○現在、工芸館の研究員は東京藝術大学、多摩美術大学、武蔵野美術大学等において非常勤講師を務め、後進育成や研究者同士の交流を図っている。都市部にはそのような美術系の大学や美術の専攻を持つ大学が集中しているため、本務との両立を効率的・効果的にできているが、工芸館が石川県に移転した場合には、交通手段等による時間的制約が大きく、都市部での兼務は事実上困難となるため、教育・研究的観点における損失が大きい。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>(業務執行において効率的な運営となるか/より高い効果が期待できるか) ○移転場所として提案している『兼六園周辺文化の森』は、本県の中心都市「金沢」の都心部に位置する全国有数の文化ゾーンであり、博物館や美術館など多くの文化施設や歴史的建造物が集積し、その相乗効果や宣伝効果が見込まれ、さらには北陸新幹線金沢開業により、外国人も含めて、これまで以上に多くの観光客が訪れており、同地への移転は、大幅な入館者増に繋がる。</p> <p>→兼六園周辺文化の森 兼六園を中心とした半径1kmの範囲内で、公園や文化施設がある区域 【主な文化施設】 県立美術館、いしかわ赤レンガミュージアム(重要文化財)、石川四高記念文化交流館(重要文化財) など 【歴史的建造物】 成巽閣(重要文化財)、旧偕行社・旧第九師団司令部(国登録有形文化財) など</p> <p>→兼六園周辺文化の森の主な施設の年間来場者数(H26年) 兼六園:約200万人(うち外国人約23万人)、金沢城公園:約120万人、 県立美術館:約40万人、金沢21世紀美術館:約170万人</p> <p>→北陸新幹線開業効果(H27.4~8月迄の実績) 兼六園:1.4倍、金沢城公園:1.8倍</p> <p>○このゾーンを『工芸』という切り口で見ても、藩政期からの本県ゆかりの美術工芸品を展示する「県立美術館」や、現代の暮らしに生きる伝統的工芸品を展示・販売する「県立伝統産業工芸館」、更には、最近の国内外の工芸作品等を中心に展示する「金沢21世紀美術館」や、美術工芸品等の修復施設である「石川県文化財保存修復工房」など、時代背景も設立趣旨も異なる施設が重層的に集積しており、日本の工芸作品を全国に発信するうえで、これ以上ふさわしいエリアは無いと考える。</p> <p>○また、このような集積により、本県においても、『工芸』に関する豊富な研究成果が蓄積されており、必要な連携・協力を図っていく。</p> <p>○工芸館にとって、多くの人々が訪れる同地への移転は、入館者数の増加に繋がると共に、調査研究用務等の運営面においても、効率的な運営が可能になると考える。</p> <p>○このほか、具体的な規模・形態等に応じて、効率的な運営となるよう、県として、必要な協力を出来る限り実施していく予定。</p>	<p>○工芸館は、東京を中心とする関東一円において近現代工芸を全般的に取り扱う国公私立を含めた唯一の拠点となっており、東京近郊に位置する多くの美術館や研究機関から修復やコレクションの内容について相談を受けている。工芸館が石川県に移転した場合、その役割を担う機関が関東から失われ、日本における工芸分野の研究が衰退するおそれがある。なお、相談等は対面で行うことが重要である。(再掲)</p> <p>○石川県立美術館、石川伝統産業工芸館の収蔵作品と工芸館の収蔵作品を一堂に観覧することにより得られると想定される相乗効果は、工芸館からの長期貸与や、石川県立美術館の県外の作品の収蔵品の充実により、より低コストで同様の効果が得られると思われる。</p> <p>○工芸館は東京国立近代美術館本館と隣接しているが、そのことで事務については本館の事務職員が実施することにより効率的な運営が可能となっている。工芸館が移転した場合には、工芸館専任の事務組織を新たに整備する必要があり、新たにコストが発生することとなる。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域への波及効果・なぜその地域課	<p>(地域にとってどのような具体的な効果が期待されるか)</p> <p>○「兼六園周辺文化の森」への工芸館の移転は、江戸から現代までの各時代の工芸品を一堂に観覧することを可能とし、全国的に見ても例を見ない「工芸の一大集積地」として世界に発信することで、海外からの観光客の増加も期待され、日本全体としてのプラス効果が期待できる。</p> <p>○また、一流の作品に触れることによる工芸家の質の向上にも繋がり、本県の工芸の発展にも寄与する。</p> <p>○現在、国立の美術館が無い日本海側への移転は、国による更なる美術文化の発信が強化され、文化に親しむ環境がより一層提供されるとともに、震災等が生じた場合において、文化財の保護という観点からのリスク分散につながる。</p>	<p>○移転により観光振興等がさらに強化されるとの定量的根拠が明らかではない。</p>
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか／国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっているか／職員の生活環境・住環境が確保されているか)</p> <p>○移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討する。その際、条例に基づき無償又は低価格での貸付等を具体的に検討したい。</p> <p>○職員の生活環境・住環境についても、一般の民営賃貸住宅等への入居が可能であるほか、県としても、企業誘致に関連して、その従業員や家族向けの相談窓口である「誘致企業生活支援サポートデスク」が設置されており、機関誘致においても、この窓口を活用し、職員やその家族からの住まいや教育、子育て等に関するあらゆる相談にワンストップで対応することが可能となっている。</p>	<p>○工芸館は東京国立近代美術館本館と隣接しているため、事務については本館の事務職員が実施することにより効率的な運営が可能となっている。工芸館が移転した場合には、工芸館専任の事務組織を新たに整備する必要があり、新たにコストが発生することとなる。(再掲)</p> <p>○新たな展示施設、収蔵施設の整備を行う必要があるため、全てを新設すれば膨大なコストが発生する。なお、仮に新たに現状と同規模の建物を建築する場合50億円程度、収蔵品を移転するには2億円程度の経費が発生する見込である。</p> <p>○その他、これまで必要のなかった東京国立近代美術館本館との連絡調整等、大幅なコストの増大が見込まれる。(例：連絡体制の人的措置、職員の出張旅費、職員の赴任に係る費用等が想定される。)</p> <p>○職員の居住環境について、自宅保有者がいなくなるため、住居手当や、単身赴任者の配偶者等住居手当の支給者が増加する。 (また、現在東京で自宅を保有している職員は、移転先で新たな住居を確保し直さねばならないこととなる。このような職員への措置についても考慮が必要。)</p>
その他特記事項		

<p>提案の概要</p>	<p>セキュリティ分野(ネットワークセキュリティ研究所及びサイバー攻撃総合研究センター)の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 業務概要:情報通信技術及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に実施している。 理事長 坂内正夫(前国立情報学研究所所長)、理事5名、監事2名、常勤職員418名(総合職131名、研究職287名)、非常勤職員567名(事務技術職311名、研究職256名)</p> <p>移転要望:ネットワークセキュリティ研究所及びサイバー攻撃総合研究センター 常勤職員20名(総合職2名、研究職18名)、非常勤職員22名(事務技術職9名、研究職13名) 占有フロア面積(延床面積):約1,436㎡ 必要とされる機材・建物の構造:サイバー攻撃に対応するためのインシデント分析環境(サーバー群、オペレーションルーム)が必要。また、これらの高額な研究設備・研究機器を安全に収容する堅牢な建物が必要。 全国をつなぐ超高速の研究ネットワークが東京(大手町)で集約されて、NICT本部に接続されている。 建築面積:約1,487㎡、延床面積:約5,931㎡(当該研究所を含む建物全体の建築面積、延床面積) 業務内容: ネットワークセキュリティ技術に関し、既に一機関では対抗できない日々悪質化するサイバー攻撃に対して、国や重要インフラ機関と密接な連携協力を常時行うことによって、攻撃を地球規模で捉え対抗するための研究開発、最適なセキュリティ機能を自動選択・配備するセキュリティ技術の研究開発、長期に亘り高度な安全性を担保可能な次世代の暗号・認証技術の研究開発を実施している。</p> <p>協力機関等:内閣官房、総務省、JPCERT、IPA、IJJ、NTT、FFRI、KDDI、セキュアブレイン、トレンドマイクロ、日本電気、日立製作所、富士通、マカフィー、ラック等 事業規模:運営費交付金(27,387百万)の内数</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>(優秀な研究人材が確保できるか/優れた研究環境が確保できるか/研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか) NICTが保有する大規模ネットワーク研究施設である「北陸StarBED技術センター」が既に本県能美市のいしかわサイエンスパーク内に立地している。情報ネットワークや情報セキュリティ分野などを研究する情報科学研究科に66名の教員及び研究員を擁し、情報科学分野において強みを持つ北陸先端科学技術大学院大学(以下、「JAIST」という。)は、この北陸StarBED技術センターに隣接し、NICTと連携してサイバーセキュリティ等に関する最先端の研究を進めており、今後更なる連携強化の可能性が見込まれる。(なお、JAISTには、篠田陽一教授(内閣サイバーセキュリティ補佐官)や丹康雄教授(総務省情報通信審議会専門委員)等、NICTの招聘研究員を兼務する研究者も在籍している。) また、北陸StarBED技術センターが立地するいしかわサイエンスパークには、NICTが保有する高性能ネットワーク基盤「JGN-X」のアクセスポイントもあり、こうした点でも、他地域と比較してネットワーク研究開発環境に優位性がある。 加えて、本県には、日本を代表する大手ITハードメーカー(㈱PFU、EIZO㈱、㈱アイ・オー・データ機器等)や、セキュリティの研究開発企業(㈱PFU、NECソリューションイノベータ㈱(支社)等)が集積しており、これら企業との更なる連携も期待される。</p> <p>(優秀な研究人材の確保/優れた研究環境の確保/研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保) ○NICTはネットワークセキュリティ分野における基礎的・基盤的技術の研究開発を行っているが、その研究開発には、サイバー攻撃の情報を幅広く集めることが必要であり、またその検証には研究成果を横展開することが必要であることから、一社一団体で対応できず、関連団体(企業、政府関係機関)との幅広い連携が必須であるが、このような関連団体の多くは関東地方に存在している。 ○特に昨今の標的型攻撃は特定の機関を狙ったものであり、その対策には攻撃されると大きな被害となる機関(公的機関、重要インフラ等の公共機関、社会的影響度の大きい大企業)との連携が必須であるが、そのような機関は大半が関東地方に存在している。 ○JAISTの情報科学研究科には66名の教員及び研究員の先生方がいらっしゃるが、情報ネットワークや情報セキュリティ分野以外を研究されている先生方が多いと承知している。 ○StarBEDはネットワークを模擬的に再現するテストベッドであり、さまざまな研究開発において全国各地のNICTの拠点からネットワークで接続してリモートアクセスにより利用することが可能である。 ○NICTは、産学官連携の拠点として多くの大学や企業の研究者等を受け入れて共同研究等を実施しており、関東地方の企業や大学からの受け入れが多い(セキュリティ分野における共同研究機関等の所在地は東京都45%、関東地方61%)。移転により優秀な研究人材が流出し、新たに確保できなければ、研究開発の実施に大きな支障が生じる。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>(研究資金が確保できるか) 県としては、「いしかわ次世代産業創造ファンド」(以下、「次世代ファンド」という。)により、情報・IT分野を含めた本県の次世代を担う産業の研究開発・実用化を強力に支援しており(1件当たり、2年間で計2千万円の研究開発支援)、NICTによる企業等との共同での研究開発に対して支援をしていくことは可能(なお、本ファンドは果実運用型ファンドであり、運用資産額は、国の資金が入っていない地域独自のファンドとしては全国最大の300億円となっている。) なお、足元の状況として、NICTとJAISTはサイバーセキュリティ等の分野で、現状、委託付共同研究契約を結んでおり、NICTの中期計画に基づき、毎年NICTからJAISTへ研究資金が提供されている。 その他の方策についても、引き続き検討したい。</p>	<p>(研究資金の確保) ○NICTは、基礎的・基盤的な研究開発を行っており、民間企業等の産業創造を支援するようなファンドの資金の活用を想定することは難しい。 ○研究資金については、毎年削減されてきている運営費交付金の中で研究開発を行っており、移転に係る費用が発生すると共同研究のための研究資金確保も難しくなるおそれがある。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>(産学官連携をしやすい体制が確保されているか) 上述の通り、現在既にJAISTとNICTとの間で強力な連携が図られており、現在は、例えば以下のような研究成果の活用の取組をおこなっているところ。 ・超高速通信をテーマにした連携講座の開設(セキュリティ人材育成) ・北陸StarBED技術センターを活用した、官公庁・大企業を対象とする総務省主催「サイバー防御演習(CYDER)」の開催(セキュリティ人材育成) ・ICTの研究開発拠点となる「高信頼ネットワークイノベーションセンター」の設置(技術開発及びセキュリティ人材育成) さらに、本県内には有力なIT企業、セキュリティ関係企業が集積しており、JAISTでは、企業との産学官連携促進を目的とする産学官連携総合推進センターを設置して、企業との共同研究・受託研究等に北陸StarBED技術センターを活用し、その技術的恩恵を企業にも波及させている。 一般のNICTのセキュリティ分野の移転が実現すれば、これまで以上の産学官連携の強化及び研究成果の活用が見込まれる。</p> <p>(政策への反映を目的とした研究について、行政との連携が確保できるか) 情報・IT分野の取組については、昨年策定された「石川産業成長戦略」においても重要な柱の施策として位置付けられている。これを軌道に乗せるためには、JAIST、NICT及び県内企業等による更なる連携強化が重要であり、また、県としても、次世代ファンドによる更なる支援などに積極的に取り組んでいるところ。</p>	<p>(産学官連携をしやすい体制の確保) ○ネットワークセキュリティの研究開発には、サイバー攻撃の情報を幅広く集めることが必要であり、またその検証には研究成果を横展開することが必要であることから、一社一団体で対応できず、関連団体(企業、政府関係機関)との幅広い連携が必須であるが、このような関連団体の多くは関東地方に存在するため、移転により連携活動が難しくなる。また、サイバーセキュリティ対策では、我が国最大のサイバー観測網によって観測される新型ウィルス等のサイバー攻撃情報の内閣官房(NISC)、総務省への迅速な提供、官公庁等へのサイバー攻撃への実践的防御演習の実施における総務省との連携、東京における政府関係機関の対策会合等での対応等、NICTは政府のセキュリティ対策において重要な役割を担っている。移転によりこれらの関係機関との迅速かつ緊密な連携に支障が生じると、セキュリティ技術の研究開発の遅れや我が国へのサイバー攻撃の分析・対策の遅れによる甚大な被害も懸念され、外国からのサイバー攻撃が急増する中で、国の危機管理上も問題が大きい。</p> <p>(行政との連携の確保) ○暗号技術の研究成果は総務省情報通信審議会や民間標準化団体をはじめとする各種会合等を通して広く展開され、ICT分野における技術戦略の検討や標準化の審議において不可欠なものである。技術進歩の速いICT分野において迅速な標準化により国際競争に対抗していくため、総務省、標準化団体、関連学会等において、NICTは中立的な立場で関係者間の難しい利害調整や取りまとめ役を期待される場合も多く、関係者と迅速に対面で折衝等が行える立地にあることが必要である。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>(なぜその地域か／強みを持つ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか) 上述の通り、北陸StarBED技術センターを核として、既に本県ではJAIST、NICT及び関係企業が集積し、密接に連携する体制にある。また、こうした研究環境の優位性により、近年では、官公庁等のセキュリティ開発を請け負うNECソリューションイノベータ㈱が同社北陸支社をサイバーセキュリティ研究拠点化(同社の組織再編による。)したり、官公庁・大企業を対象とする総務省主催「サイバー防御演習(CYDER)」が地方で唯一開催されたりする(過去2回開催し、第3回目は本年12月を予定。)など、企業側や行政側からの関心も高まりつつある状況であり、今後、NICTのセキュリティ分野の移転が実現すれば、産学官のより迅速かつ効率的な連携が可能となり、本県におけるJAIST・関係企業とNICTとの共同研究の更なる促進やネットワークセキュリティ分野の新技術・新製品の開発が期待される。</p>	<p>(なぜその地域か／強みを持つ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか) ○ネットワークセキュリティ分野の研究開発は、サイバー攻撃の情報を幅広く集めることが必要であり、またその検証には研究成果を横展開することが必要であることから、一社一団体で対応できず、関連団体(企業、政府関係機関)との幅広い連携が必須である。これらの団体や先端的なセキュリティ関連企業は東京都等の関東地方に多く所在しており、NICTはネットワークセキュリティ分野における先端技術の共同研究開発・実用化のサイクルの中核を担っていることから、移転により我が国のネットワークセキュリティ分野に関する技術ポテンシャルの低下、外国からのサイバー攻撃が急増する中で国全体の脆弱性の拡大が懸念される。 ○北陸StarBED技術センターのサーバー環境は、ネットワークで接続してリモートアクセスにより利用することが可能であるため、「サイバー防御演習(CYDER)」は石川県のみならず、他の地方でも実施可能である。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>(業務執行に際して効率的な運営となるか) NICT本部のうち、今回本県が移転を提案しているセキュリティ分野(ネットワークセキュリティ研究所及びサイバー攻撃総合研究センター)については、既に北陸StarBED技術センターを活用しており、本県へ移転した場合はこれまで以上に頻繁に打ち合わせを行うことが可能となるため、この点においてその運営効率は向上するものと想定される。また、今回の提案にはNICTの本部機能の移転は伴わないため、NICT全体の業務執行に対しては特段の影響はないものと考えられる。 加えて、本県にはNICTが保有するネットワーク基盤「JGN-X」のアクセスポイントもあり、東京と10G回線でつながっていることから、この点においても運営効率の確保に支障はないものと考えられる。 そのほか、本県の電力料金は全国平均と比較して非常に安価であることに加え、本県は地震や大雨等をはじめとする自然災害が少なく、BCPの観点からはリスク低減につながる今般の移転は望ましいものと考えられる(特に、移転候補地であるいしかわサイエンスパークは海拔100mの丘陵地域に立地しており水害の心配が少なく、実際に、IT企業のデータセンターも設置されている。))。</p>	<p>(業務執行に際して効率的な運営となるか) ○StarBEDはネットワークを模擬的に再現するサーバー環境であり、ネットワークセキュリティ分野を含むさまざまな研究開発において全国各地のNICTの研究拠点等からネットワークで接続してリモートアクセスにより利用することが可能である。また、利用に関する打合せもリモートアクセスで可能である。 ○ネットワークセキュリティ分野の研究者は、セキュリティ関係者との打ち合わせやセキュリティ対策を検討するための人的つながりの構築維持などのためにほとんどの時間を小金井や関東近辺において対応する必要があることから、遠隔地に移転することは困難。 ○全国の主要な研究拠点と海外の研究拠点をつなぐ研究ネットワークが東京で集約され、本部のある小金井と100Gbpsで接続されて国内外の研究機関と連携した研究開発・実証実験の効率的な運営を行っている。</p>
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか/国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか/職員の生活環境・住環境が確保されているか) 県有地であるいしかわサイエンスパークについては、条例に基づき無償又は低価格での貸付を具体的に検討したい(例えば、現在、北陸StarBED技術センター用地については、賃借料を1/2減免している。)。また、今回の提案内容に鑑み、新たに建築物を建築せずとも既存の建物を利用したオフィスの入居も選択肢として考えられるところ、同じく同パーク内に立地する企業等用の研究開発用貸しスペース「クリエイトラボ」の空きスペースについても、中小・ベンチャー企業への貸出し価格等を考慮しながら可能な限り低価格で貸し付けることが可能であるものと考えられる(なお、クリエイトラボ内にJGN-Xのアクセスポイントも有り。)。条件の詳細については引き続き具体的な検討を進めていく。 職員の生活環境・住環境についても、一般の民営賃貸住宅等への入居が可能であるほか、県としても、企業誘致に関連して、その従業員や家族向けの相談窓口である「誘致企業生活支援サポートデスク」が設置されており、研究機関誘致においても、この窓口を活用し、研究員やその家族からの住まいや教育、子育て等に関するあらゆる相談にワンストップで対応することが可能となっている。</p>	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか/国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか/職員の生活環境・住環境が確保されているか) ○NICT職員の移転費用及び家族を含めた生活環境の確保に加えて、移転困難者の処遇並びに退職者が生じた場合、高い研究水準を有する研究者等の確保が必要である。また、企業等からの出向者については出向元企業との調整が必要であり、さらに、出向研究者の確保が困難となった場合には、同等の研究水準を有する研究者を新たに確保することが必要である。 また、持ち家がある研究者には生活費の二重負担や単身赴任も必要になり、研究者個人にも厳しい負担を求めることとなる。 さらに、移転後の業務運営においては、日常的な関東圏への出張が生じることが見込まれ、増加する出張旅費の確保が必要である。</p>
その他特記事項	<p>上述の通り、セキュリティ分野の移転が目的であるところ、新たな建築物の建設や研究設備の設置までが必要不可欠とは考えておらず、研究機能(=研究者)の誘致、貸しオフィスの提供、県内の既存の研究設備の活用という形でも本県として十分に受け入れ可能である。</p>	<p>○ネットワークセキュリティ研究所の研究開発を行うためには、サイバー攻撃に対応するためのインシデント分析環境(サーバー群、オペレーションルーム)、国内外の研究拠点との間の研究ネットワークが集約される東京と超高速回線で接続される環境が必要であるが、同様の環境を現所在地以外に構築することはできない。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>炭素繊維関連の研究機能の一部移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【概要】産総研中部センターにある構造材料研究部門では、 ①軽量構造材料などの設計技術やプロセス技術を活用した輸送機器の軽量化に貢献する構造部材の開発 ②さまざまな利用環境に適した熱制御構造部材の開発 等を主なテーマとして、省エネルギー社会構築への貢献を目的とする炭素繊維や炭素複合材料の組織設計、加工技術の開発研究を行なっている。</p> <p>【共同研究や連携】中部経済産業局での構想を基に名大一産総研中部センターでの地域連携、愛知県関係の「知の拠点あいち」での愛知県企業との連携、名古屋市関係での連携、大手自動車部品メーカーとの共同研究等 (運営交付金22,845万円、外部資金(NEDO委託、JST委託、民間共同研究 等)32,742万円、人件費64,000万円)</p> <p>【必要な施設、設備】使用設備にはCFRTP用混練機、大型強度試験機、X線CT構造解析装置、高解像度電子顕微鏡、マイクロ波加熱装置、分光光度機器関係、劣化評価試験機 等 他数百点が含まれる。 装置は単独では無く複数の装置を組合せて活用。</p> <p>【人員】常勤職員60人(研究職60人<うち、炭素繊維複合材料の研究従事者4名>、事務職0人)、非常勤職員28人(研究職25人<うち、炭素繊維複合材料の研究従事者3名>、事務職3人) ※研究ユニットに事務職(常勤)はいないが、事務部門に所属する事務職(常勤)が研究ユニットの支援活動を行っている</p> <p>【占有フロア面積】6623.73平方メートル</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>【総論】 本県では、古くからの繊維産業や機械産業等の集積を活かし、近年、炭素繊維産業の発展に向け産官学それぞれで取組が進んでいる。例えば、県としては、平成22年に次世代産業の研究開発を支援する「いしかわ次世代産業創造ファンド」(以下、「次世代ファンド」という。)を創設し、特に、炭素繊維分野については「集中支援枠」(通常の研究開発支援は、1件当たり、2年間で計2千万円のところ、「集中支援枠」での研究開発支援は、1件当たり、1年間で2千万円)を設け、その発展を強力に推進している(なお、本ファンドは果実運用型ファンドであり、運用資産額は、国の資金が入っていない地域独自のファンドとしては全国最大の300億円となっている)。 こうした取組が徐々に認められ、国からも多大な支援をいただいているところ。近年の事例では、平成25年、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に、炭素繊維分野に優れた知見を有する金沢工業大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、更には、同分野において我が国を代表するメーカーである東レ(株)、コマツ産機(株)、大和ハウス工業(株)といったプレイヤーが共同申請し、これが採択され、金沢工業大学に「革新複合材料研究開発センター」(以下、「ICC」という。)が整備された。同年には、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム」(以下、「COI事業」という。)にも申請し、採択された。これにより、本県において産学官連携で炭素繊維分野の研究を行うための拠点及び研究体制の整備が実現した。 こうした追い風を受け、県内の産学官及び国が二人三脚で炭素繊維分野での取組を進めてきているところ。昨年11月には「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を立ち上げ、繊維の加工やプレス成形といった川中までの工程に強い本県・北陸地域と、自動車や航空機等で最終的に使用する部材を加工する川下の工程に強い東海地域とが一体になって研究開発を進め、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指すこととした。なお、この構想には各地域の研究機関(大学や公設試)、メーカーだけでなく、中部経済産業局も「扇のかなめ」として参画し、産学官で強固に連携するための体制が構築されている。</p> <p>【総論および産総研の研究体制状況】 産総研中部センター(愛知県名古屋市)で進めている炭素繊維複合材料の研究は、現在、名古屋大学ナショナルコンポジットセンターとのクロスポイントメント等での密接な連携の下で進めており、材料の加工技術・評価技術の研究を推進している。名古屋大学ナショナルコンポジットセンターは、経済産業省の地域新成長産業創出促進委託事業(平成22年 事業費21.8億円)で整備され、自動車産業や航空産業の集積地である愛知県に設置されている、我が国唯一の炭素繊維強化複合材料の中核研究施設である。よって愛知県のナショナルコンポジットセンターが炭素繊維における重要な機関であり、その研究拠点にて名古屋大学と産総研が協力して、研究開発を着実に進めて行く必要がある。 石川県が進めているICCセンターと名古屋大学の東海・北陸コンポジットハイウェイ構想の議論の中でも、中部地域の企業や大学を含めた連携を進めている。一方、研究能力の維持・向上においても、現在の自動車や航空機部材産業の中心である愛知県を軸に進める事は、産総研の研究展開として効果的で、今後の研究機能向上において重要である。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>(優秀な研究人材が確保できるか／優れた研究環境が確保できるか) 上述の通り、本県にはICCを擁する金沢工業大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学といった、炭素繊維分野に優れた知見を有する大学が集積しており、県庁至近には工業試験場も立地している。なお、COI事業については、大和ハウス工業㈱の池端正一氏をプロジェクトリーダーに、金沢工業大学の鶴沢潔氏(同氏はICCセンター長も兼ねる。)を研究リーダーに据えている。 ICC及び工業試験場には、プレス機械やオートクレープ等の成形装置やレーザー加工機等の二次加工装置をはじめとする、炭素繊維分野の研究開発にかかる高性能な設備が導入されており、他の県内企業による利用条件にも配慮しつつ、これらを可能な限り低価格で活用していただけるよう、具体の検討を進めているところ。</p> <p>(研究資金が確保できるか) 県としては、次世代ファンドの「集中支援枠」を通じて有用な研究開発への支援を行っており、産総研による企業等との共同での研究開発に対して支援をしていくことは可能。 また、上述の通り、県内研究機関では「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」と「革新的イノベーション創出プログラム」を合わせて約100億円のソフト・ハード資金を確保して研究に取り組んでいるところ、これを原資として設置した(或いは今後設置する)高性能かつ高価な研究設備については、ICCのメンバーシップ(年間50万円/人)に加入いただければ利用可能。 その他の方策についても、引き続き検討したい。</p> <p>(研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか) 上述の通り、COI事業や東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想を通じて、産学官の強力な連携体制が既に構築されているため、産総研にもこうした取組に参画していただくことにより、研究機関や企業との迅速かつ効果的連携が可能となる。</p>	
<p>研究成果活用 の確保・向上</p>	<p>(産官学連携をしやすい体制が確保されるか) 上述の通り、本県では数年来、次世代ファンドでの支援等を通じて、産学官一体となって炭素繊維産業の発展に取り組んできた。また、近年では、COI事業や東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想を通じて、産学官のより強力な連携体制が既に構築されている。 こうした取組が実を結び始め、近年では、 ・ボーイング社の認定を受けて、航空機の構造材の原料となる炭素繊維織物の開発(工業試験場と連携) ・自動車部品への活用を想定した熱可塑性炭素繊維スタンパブルシートの開発(金沢工業大学、工業試験場と連携) ・国内初となる熱可塑性プリプレグの自動積層機の開発(金沢工業大学、工業試験場と連携) といった形で、県内企業による製品の実用化の事例が次々と現れてきているほか、 ・炭素繊維と熱可塑性樹脂繊維を織り交ぜた糸を原料とした複合材料の製造方法 ・熱可塑性炭素繊維複合材料の製造方法 など、過去3年間で県内企業から7件の炭素繊維分野での特許出願がなされている。</p> <p>(政策への反映を目的とした研究について、行政との連携が確保できるか) 炭素繊維分野の取組については、昨年策定された「石川産業成長戦略」や「北陸産業競争力強化戦略」(こちらは本年1月、地域再生計画の第1号として国からの認定を受けた。)においても重要な柱の施策として位置付けられている。これを軌道に乗せるためには、上述の各種取組の具体化、また、県としても、次世代ファンドによる更なる支援などに精力的に取り組んでいるところ。 さらに、本年に入ってからは、建築分野にも炭素繊維複合材料の市場開拓を図るため、国土交通省や経済産業省をオブザーバーに、国立研究開発法人建築研究所をアドバイザーに迎えて「建築分野における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会」を設置し、10月2日に第1回目を開催したほか、同月には関係企業や大学、中部経済産業局、JETROの参加も得て、県として、ドイツ・ニーダーザクセン州の一大炭素繊維クラスター「CFKハレー」を訪問し、今後の人材・技術交流に向けた協定の締結や、技術情報の交換などの交流を開始することとしている。このようにして、国と県とが連携し、研究機関や関係企業とも密にやり取りを行いながら、本県の炭素繊維産業の向かうべき方向性をより具体化し、先導しているところ。</p>	<p>産総研の産学官体制、技術政策上の状況 産総研での炭素繊維複合材料の加工技術等の開発成果の橋渡しにおいても、自動車や航空機関係の部品メーカーや最終ユーザー企業の多くが集積する愛知県での研究展開が重要であり、機能の維持、拡大においても現在の愛知県に所在する中部センターでの研究拠点を軸とした展開が産業展開においても効果が大きい。さらに、中核を成すナショナルコンポジットセンターの存在により、炭素繊維に関連する企業が集積する愛知県での研究体制維持が不可欠である。また、愛知県の「知の拠点」事業(公益財団法人科学技術交流財団)において、愛知県内の公設試とともに中小中堅企業の支援として炭素繊維等の複合材料加工技術の連携研究を実施しており、移転により研究者が減少すると愛知県周辺の地域企業との研究に影響を与えることが危惧される。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p>(なぜその地域か／強みを持つ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか)</p> <p>上述の通り、本県では古くからの繊維産業や機械産業の集積を礎とし、大学等の研究機関や関係企業、国を含む行政が産学官で三位一体となって、炭素繊維産業の発展に取り組んできた。炭素繊維産業の集積地としての本県の際立った特長としては、①繊維の加工から樹脂の含浸、プレス成形までの川中までの工程について、いずれも抜けなく、これを担える企業がしっかりと集積していることと、②こうした恵まれた産業集積も礎として、実用化・量産化を明確な目的とした研究が進んでいる(研究設備も備えている)ということが挙げられる。</p> <p>そして、東海地域とのすみわけについては、上述の通り、繊維の加工やプレス成形といった川中までの工程に強い本県をはじめとする北陸地域と、自動車や航空機等で最終的に使用する部材を加工する川下の工程に強い東海地域といった状況であるが、炭素繊維の研究開発・実用化にあたって何より重要なのは、どのように繊維を織り込み、どのようなタイミングで樹脂を含浸させ、どのような条件下でプレス成形を行うかという、川中の工程までにおける「プロセスイノベーション」であるといわれる。この「プロセスイノベーション」においては、幾度となく試作を繰り返し、最適解を導き出すことが何より重要である。</p> <p>したがって、炭素繊維複合材料の研究開発・実用化を迅速かつ効率的に進めるためには、研究機関や関係企業等の集積やそれに付随する設備の存在をバックボーンとしてこの川中までの「プロセスイノベーション」を進めることのできる本県において、更なる人的リソースを投入していくことが最も効果的であり、そのために産総研の炭素繊維分野を本県に誘致することは、本県、北陸地域、中部地域の産業競争力強化のみに留まらない、今後、同分野について我が国の国際競争力強化を如何にして進めていくかという、国全体としての産業政策を前に進める上で、非常に意味のある一手であると考えられる。</p> <p>産総研については、その「橋渡し」機能に留まらず、炭素繊維複合材料の高機能化・高性能化(耐熱性、耐光性、耐候性、高賦形性等)や高速加熱・均一加熱(搬送性、加熱方法等)、実物・実装評価(製品形状に合わせた評価等)など、本県として引き続き研究者層の厚みを増して取り組んでいくべき課題の解決に向け、大きな役割を果たすことが期待されている。</p> <p>なお、本県には、繊維産業や機械産業を支える受発注先として、中小零細の部品加工業等も非常に多く集積しており、企業同士の垂直連携も非常に密接なものとして根付いている。産総研の炭素繊維分野の誘致を通じた我が国の炭素繊維分野の国際競争力の強化については、その足元において、繊維関連企業や機械関連企業に留まらず、こうした中小零細企業にも多大な恩恵を与えるものであることを付言する。</p>	<p>地域企業との連携状況</p> <p>産総研が主に進めている炭素繊維複合材料の加工技術や評価技術に関して、研究ニーズが高いユーザー企業は産総研中部センターが所在する愛知県(トヨタ自動車や三菱重工及び関連中小企業等)に多く集積している。北陸での拠点形成による石川県の産業への波及効果に比べて、実用化等に向けて鍵を握るユーザー企業が集積している愛知県での連携の方が地域産業への波及効果が高いと考える。</p>
運営の効率の確保	<p>(業務執行に際して効率的な運営となるか)</p> <p>今回の提案には産総研の本部機能の移転は伴わないため、産総研全体の業務執行に対しては特段の影響はないものと考えられる。</p> <p>また、産総研が本件において研究活動を行っていくにあたっては、誘致先の候補となる地場産業振興ゾーン又は同ゾーン内に立地する工業試験場については(後述参照)、県庁から至近の距離であるほか、金沢駅からは車で10分、ICCへは同30分と、良好なアクセス性を有する。この良好なアクセス性の下、ICCや工業試験場の有する高性能な研究設備も円滑に利用することができるものと考えられる。</p>	<p>産総研の研究運営上の状況</p> <p>上記のとおり、炭素繊維複合材料のユーザー企業や大学の大規模関連施設が集積する愛知県に研究機能を保持することが必要かつ重要であるとともに、効率的な運営となると考える。他方、北陸センター設置の要望であり、移転ではなく新たな研究センターの設置要望とも考えられるが、研究所の運営として、安全管理や事務機能を含めて愛知県と石川県で並行しての研究運営は、人的リソースや研究設備の管理・運営上、効率の低下が懸念される。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか／国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか／職員の生活環境・住環境が確保されているか)</p> <p>県有地である地場産業振興ゾーン(県庁至近)については、条例に基づき無償又は低価格での貸付を具体的に検討したい。また、今回の提案内容に鑑み、新たに建築物を建築せずとも既存の建物を利用したオフィスの入居も選択肢として考えられるところ、同じく同ゾーン内に立地する工業試験場の空きスペースについても、同様に条例に基づき無償又は低価格での貸付を具体的に検討したい。条件の詳細については引き続き具体的な検討を進めていく。</p> <p>また、ICC及び工業試験場には、炭素繊維分野の研究開発にかかる高性能な設備が導入されており、県内企業による利用条件にも配慮しつつ、これらを可能な限り低価格で活用していただけるよう、具体の検討を進めているところ。(再掲)</p> <p>職員の生活環境・住環境についても、一般の民営賃貸住宅等への入居が可能であるほか、県としても、企業誘致に関連して、その従業員や家族向けの相談窓口である「誘致企業生活支援サポートデスク」が設置されており、研究機関誘致においても、この窓口を活用し、研究員やその家族からの住まいや教育、子育て等に関するあらゆる相談にワンストップで対応することが可能となっている。</p>	<p>産総研の研究設備等の状況</p> <p>産総研の炭素繊維複合材料の研究展開を進める上では、セラミックス等をはじめとする先端複合材料の研究での蓄積があり、東レやトヨタ自動車等の企業と連携し研究が行える中部センターで研究を実施するメリットが大きい。中部センターでのマイクロ波加熱設備や、愛知県のナノコンジット研究センターに技術が蓄積されてきた大型の加工設備や強度試験機等が活用できる研究環境の維持が重要である。一方、産総研の炭素繊維複合材料研究機能を移設する場合は、これら独自の大型設備等の構築が不可欠であり大規模な投資が必要となるとともに、立上げに長時間を要するので効率的な研究を進める上でリスクとなる。</p>
その他特記事項	<p>上述の通り、炭素繊維分野の誘致が目的であるところ、新たな建築物の建設や研究設備の設置までが必要不可欠とは考えておらず、研究機能(＝研究者)の誘致、貸しオフィスの提供、県内の既存の研究設備の活用という形でも本県として十分に受け入れ可能である。</p>	